
平成28年11月

創業支援地域ワークショップ

『中小機構における新事業創出支援について』



中小機構九州

I . 中小機構のご紹介

中小機構のご紹介

中小機構は、国の中小企業支援施策の 総合的な実施機関

- ・新ビジネスや新分野に挑戦したい
- ・新たな販路を開拓したい
- ・海外展開をしたい
- ・人材を育成したい

【正式名称】 独立行政法人中小企業基盤整備機構(略称: 中小機構)
Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN
(SMRJ)

【根拠法】 独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年12月法律第147号)

【主務大臣】 経済産業大臣(一部の業務については財務省と共管)

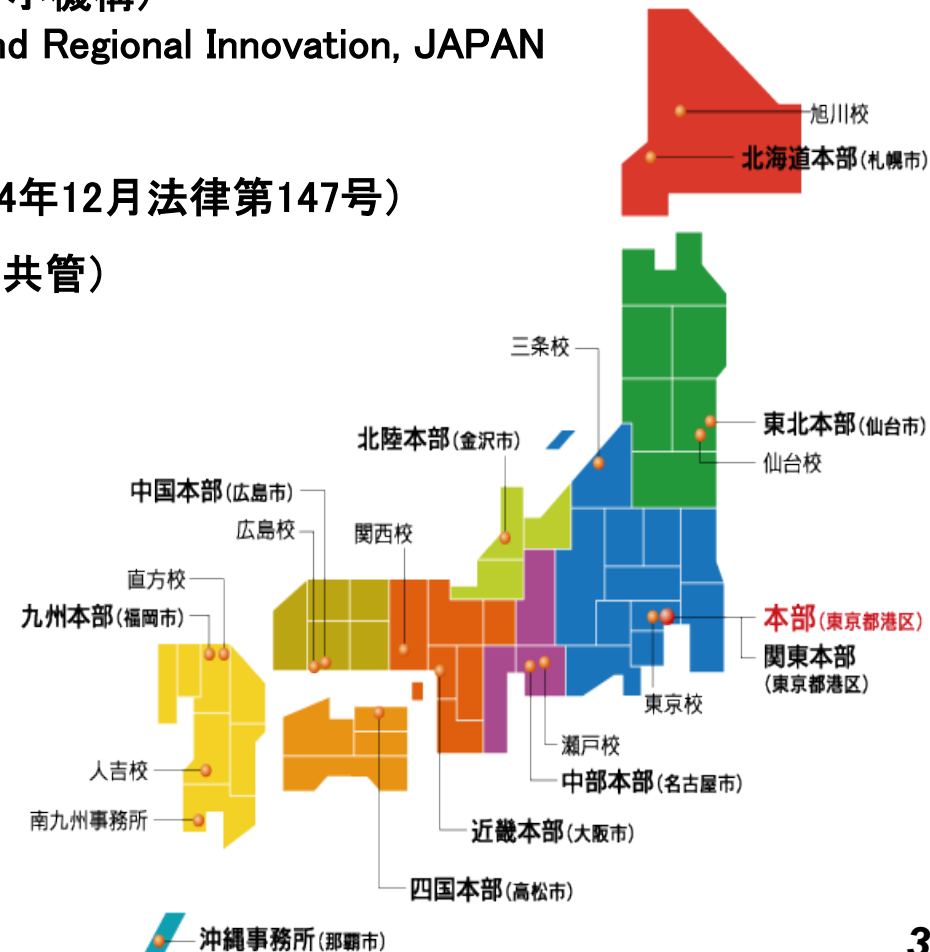
【設立年】 平成16年7月1日
(中小企業総合事業団、地域振興整備公団、
産業基盤整備基金の3法人が統合)

【代表者】 理事長 高田 坦史

【役員数】 役員 13名(平成28年4月現在)
職員 785名(平成28年4月現在)

【資本金】 約1兆1,057億円(平成27年10月末)

【組織】 <本部>東京
<地域本部・大学校・事務所>右図



中小機構による中小企業の成長サポート

起業・創業期

新事業展開

成長期

成熟期

○インキュベーション事業

- ・くまもと大学連携インキュベータ
など全国32か所

○新事業展開支援

- ・地域資源活用
- ・農商工連携
- ・新連携事業
- ・ものづくり(サポイン事業)
支援

○販路開拓支援

- ・販路開拓コーディネート事業
- ・ビジネスマッチングサイト事業
(J-GoodTech、Rin crossing)
- ・展示会出展支援
(新価値創造展)

○海外展開支援

- ・海外ビジネス戦略推進
支援事業

○まちづくり・中心市街地 活性化支援

○高度化事業

○事業承継・ 知的資産経営支援

○事業再生

ステージ共通

○経営相談

- ・窓口相談、出張相談、
経営相談ホットライン

○専門家派遣

- ・専門家継続派遣事業
- ・経営実務支援事業
- ・戦略的CIO育成支援事業

○人材育成支援

- ・中小企業大学校直方校
- ・中小企業大学校人吉校

○資金調達

- ・ファンド in 九州
- ・ファンド in Tokyo
- ・ファンド出資事業

○セーフティネット

- ・小規模企業共済
- ・経営セーフティ共済

○情報提供

- ・中小企業ビジネス支援サイト
「J-Net21」

『農商工連携・地域資源活用・新連携事業』のご紹介

中小機構は



応援します！

農商工連携事業、地域資源活用事業、新連携事業は

中小企業者が新商品・新サービスの開発、生産等を行い、
需要の開拓を行うことを支援する制度です。

国から事業計画の認定を受けることで、様々な支援を受けることができます。

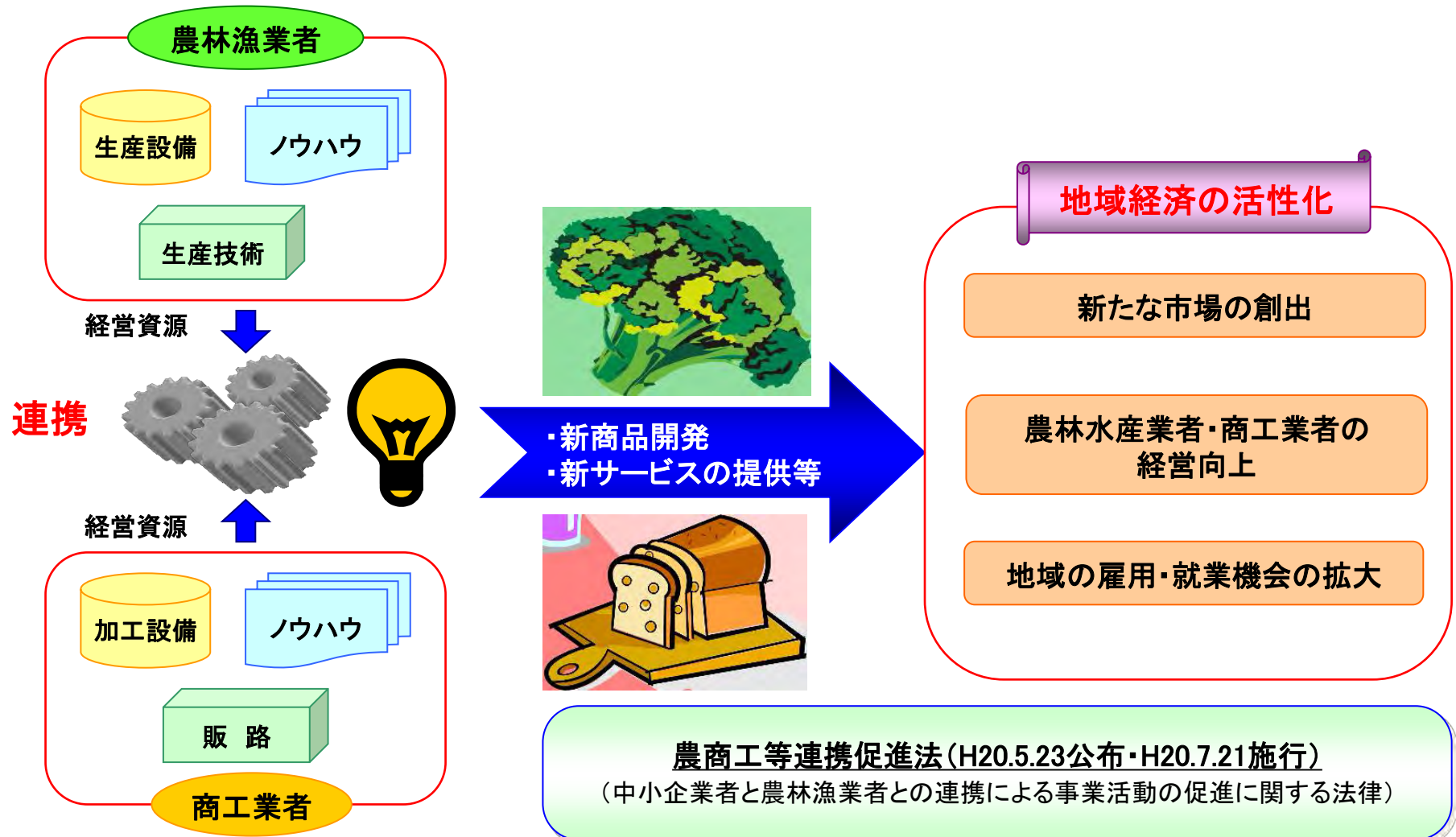
《講演内容》

- I. 中小機構のご紹介
- II. 新事業（農商工連携・地域資源活用・新連携）のご紹介
- III. 新事業創出支援策のご紹介
- IV. 創業に合わせて新事業に取り組んだ認定事例のご紹介

Ⅱ. 新事業（農商工連携・ 地域資源活用・新連携）のご紹介

「農商工連携」(農商工等連携促進法)

農林漁業者と商工業者等が通常の商取引関係を超えて協力し、
お互いの強みを活かして
売れる新商品・新サービスの開発、生産等を行い、需要の開拓を行うこと。



地域資源活用事業

地域の強みとなりうる農林水産物等の地域資源を活用して、中小企業者が商品・サービス(農業体験や産業観光を含む)の開発・生産・提供を行い、需要の開拓を行うこと。

(平成27年8月改正)

中小企業地域資源活用促進法(H19.6 施行)

(中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律)

■地域産業資源とは

各都道府県が指定する以下のものをいいます。

- (1) 地域の特産物として相当程度認識されている農林水産物又は鉱工業製品
- (2) 地域の特産物である鉱工業製品の生産に係る技術
- (3) 文化財、自然の風景地、温泉その他の地域の観光資源

として相当程度認識されているもの

鉱工業品



地域資源の3類型



農林水産物



観光資源

各県の地域資源数と代表例(平成28年2月3日現在)

◆資源総数 九州計:1,722

～農林水産物591、鉱工業品350、観光資源781



地域資源活用事業の事業イメージ

- 都道府県の指定する地域資源を活用した取り組みであること
- 需要の開拓を図るとりくみであること。

支援対象となる事業内容のイメージ

産地の技術

不可欠な技術として用いて行われる商品開発

農林水産品
鉱工業品

不可欠な原材料または部品として活用する商品開発

観光資源

特徴を利用して行われる商品開発、サービスの提供

開発・生産型

需要開拓型

中小企業が、地域資源を活用した商品の開発や生産を地域内で行い、販売する計画をつくる。

商品を販売している(又は販売している者とネットワークを有している)中小企業者が、市場動向の情報を製造事業者等にフィードバックし、商品の開発・改良につなげる計画をつくる。

新連携事業とは

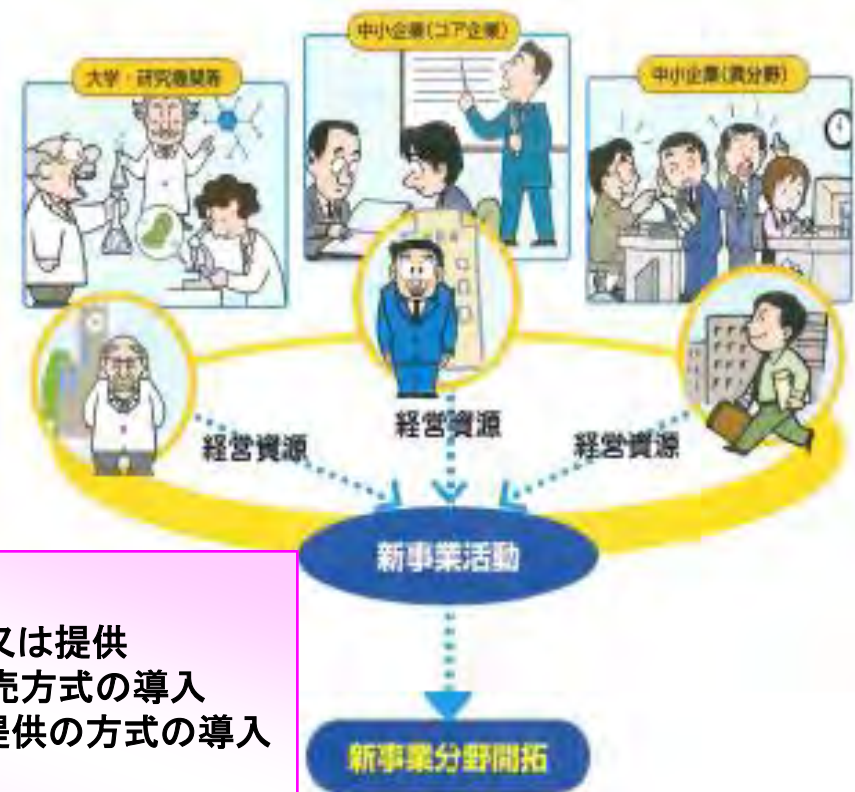
事業の分野を異にする事業者が有機的に連携し、その経営資源を有効に組み合わせて、新事業活動を行うことにより新たな事業分野の開拓を図ること。

中小企業新事業活動促進法
(H17.4 施行)

「新連携」とは

1. 異分野(細分類)の事業者(2以上の中小企業)
2. 有機的な連携、主体的な参画
(中核となるコア企業、規約等の存在)
3. 経営資源(設備、技術、個人の有する知識及び技能その他の事業活動に活用される資源)の有効な組合せ
4. 新事業活動
5. それによる新事業分野開拓

- 1) 新商品の開発又は生産
- 2) 新役務(サービス)の開発又は提供
- 3) 商品の新たな生産又は販売方式の導入
- 4) 役務(サービス)の新たな提供の方式の導入
その他の新たな事業活動



各法律による認定のスキームと支援内容



中小企業
新事業
活動
促進法

異分野の
中小企業者が
2者以上で
連携を構築

中小企業者連携体が共同で
「新連携計画」を作成し、
国に申請

主務大臣の認定
(経済産業大臣等)

認定

各種支援措置
(補助金、融資金利の優遇、
信用保証の特例、
特許料の減免措置等)
の活用

開拓
新事業分野



中小企業
地域資源
活用
促進法

中小企業が
「地域資源活用事業計画」
を作成し、都道府県に申請

都道府県
が意見を
付与して
国へ提出

主務大臣の認定
(経済産業大臣等)

認定

各種支援措置
(補助金、融資金利の優遇、
信用保証の特例等)
の活用

生産等及び需要の開拓
新商品・新サービスの開発・



農工商等
連携
促進法

農林漁業者・
中小企業者が
連携体を構築

農林漁業者・中小企業者が共同で
「農工商等連携事業計画」を作成し、
国に申請

主務大臣の認定
(農林水産大臣・
経済産業大臣等)

認定

各種支援措置
(補助金、融資の特例・金利優遇、
信用保証の特例等)
の活用

支援機関
等による
支援内容

地域における
窓口相談・専門家派遣

- ◆ 支援制度の内容説明
- ◆ 連携体の構築方法
(新連携・農工商連携)
- ◆ ビジネスアイデアの構想
→ 具体化(事業計画の策定)

中小企業支援機関等
による支援

専門家派遣等による
事業計画のブラッシュアップ

- ◆ 事業計画の策定(さらなる磨き)
- ◆ 商品企画
- ◆ 市場調査等のアドバイス・評価
- ◆ 事業性・市場性の評価

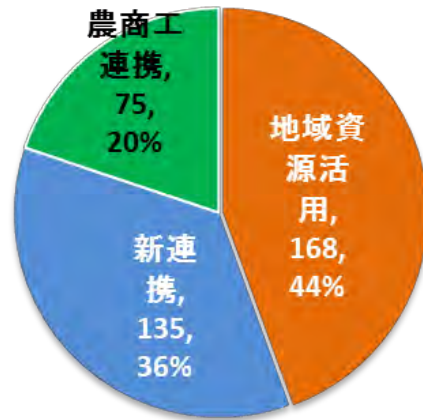
専門家派遣等による
計画認定後のフォローアップ

- ◆ 定期的なアドバイス
- ◆ 支援策活用サポート
- ◆ 販路開拓サポート

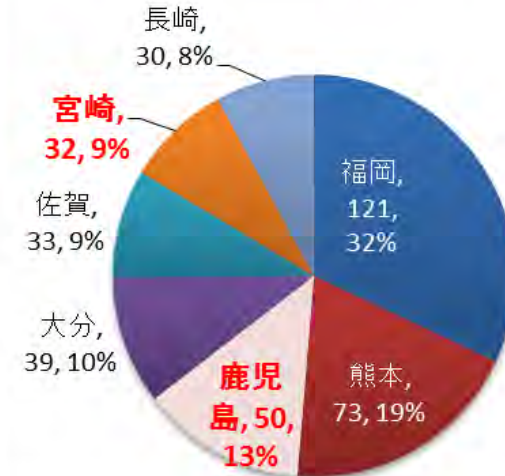
中小企業基盤整備機構本部及び各地域本部による支援

3事業による新事業の取組み状況

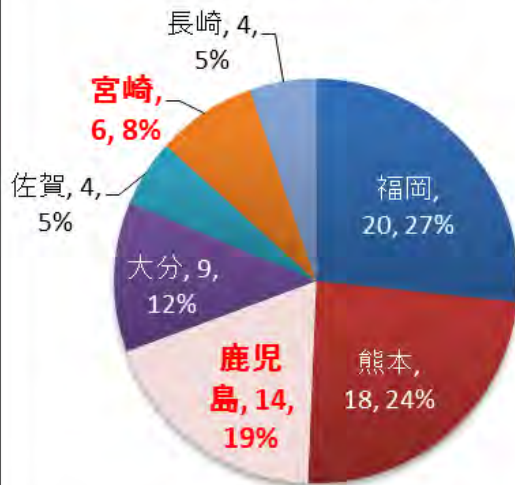
3事業全体(378件)



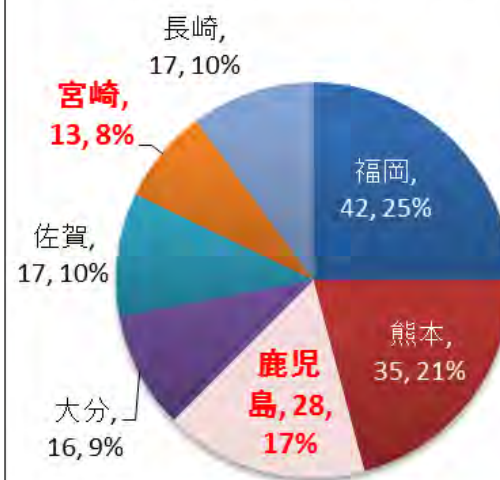
県別認定状況(378件)



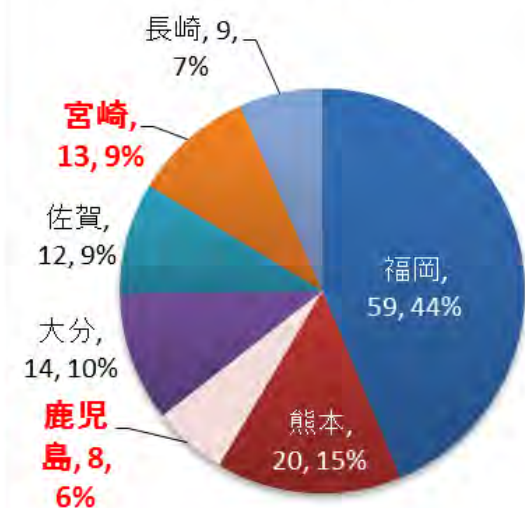
農商工連携(75件)



地域資源活用(168件)

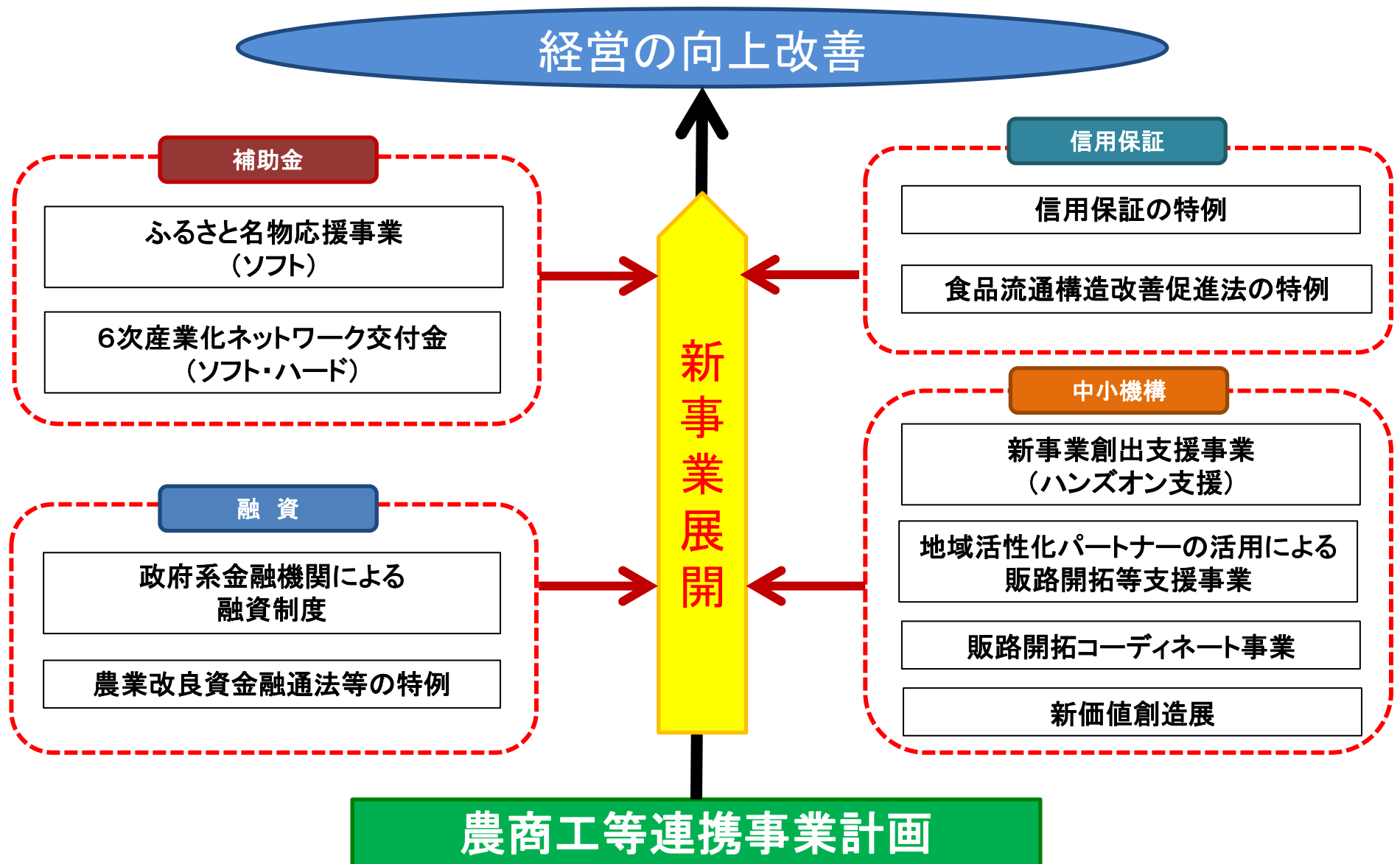


新連携(135件)



Ⅲ. 新事業創出支援策のご紹介

農商工等連携事業の支援



経営の向上改善

補助金

ふるさと名物応援事業
(ソフト)

6次産業化ネットワーク交付金
(ソフト・ハード)

融資

政府系金融機関による
融資制度

農業改良資金融通法等の特例

信用保証

信用保証の特例

食品流通構造改善促進法の特例

中小機構

新事業創出支援事業
(ハンズオン支援)

地域活性化パートナーの活用による
販路開拓等支援事業

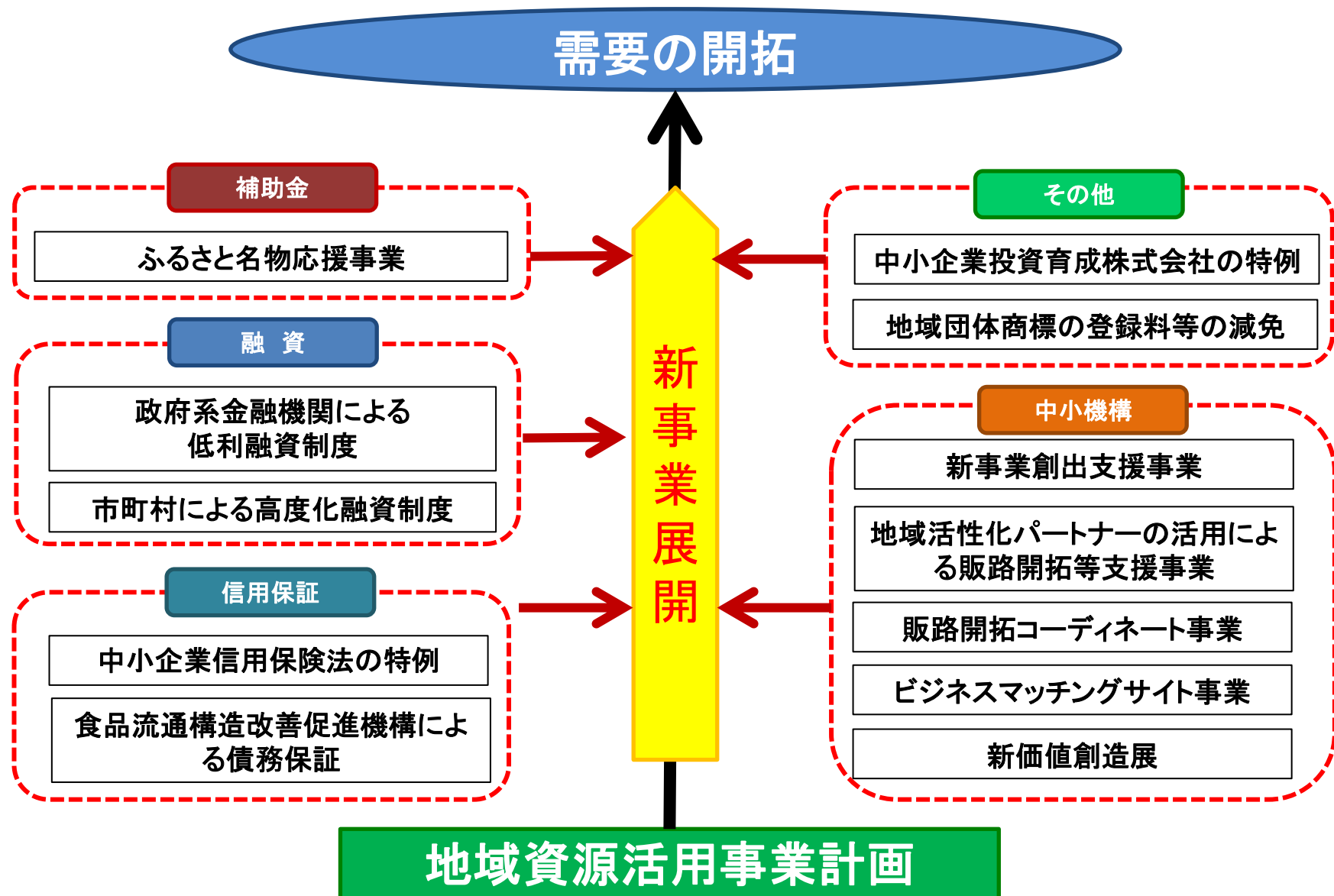
販路開拓コーディネート事業

新価値創造展

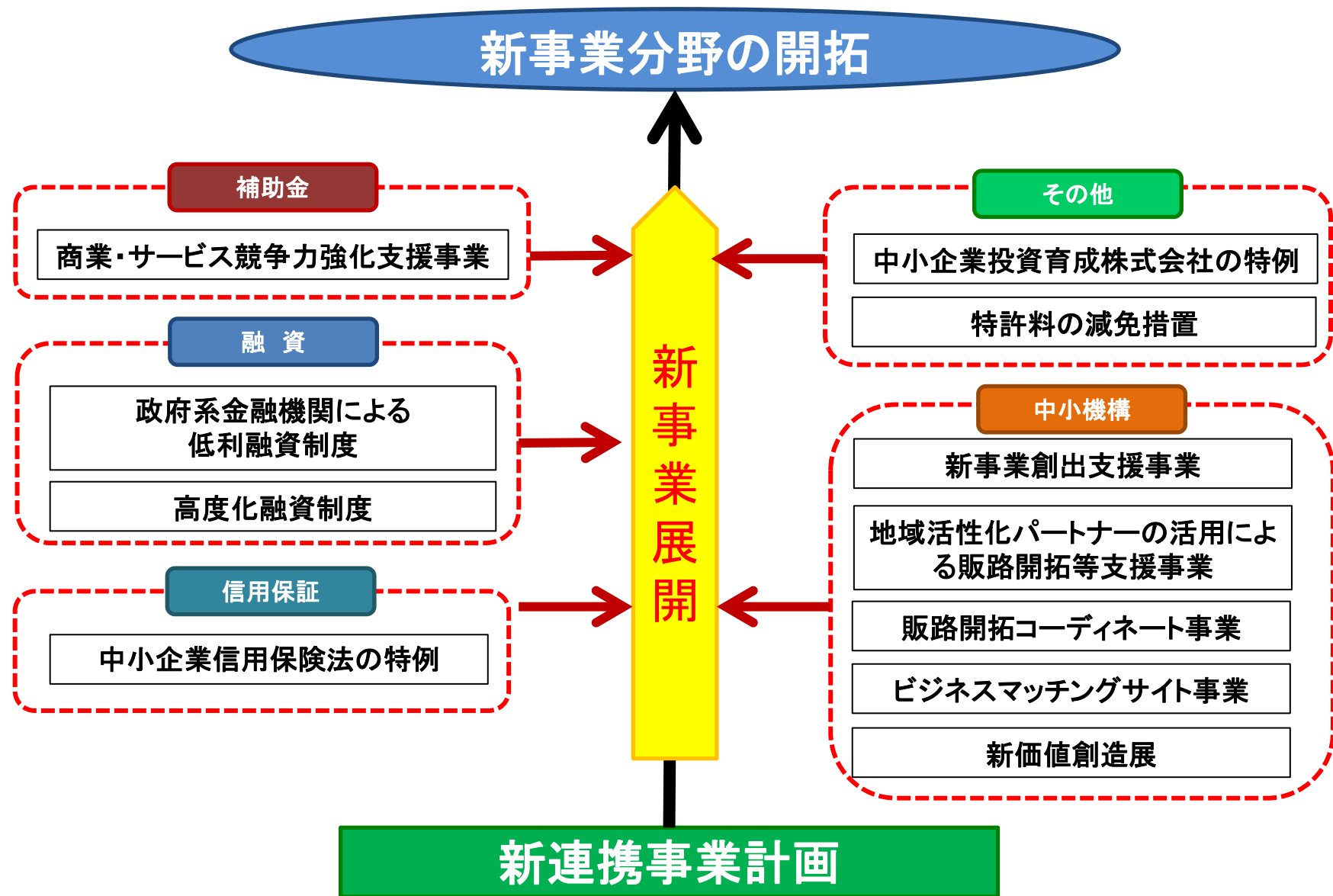
新事業展開

農商工等連携事業計画

地域資源活用事業の支援



新連携事業の支援

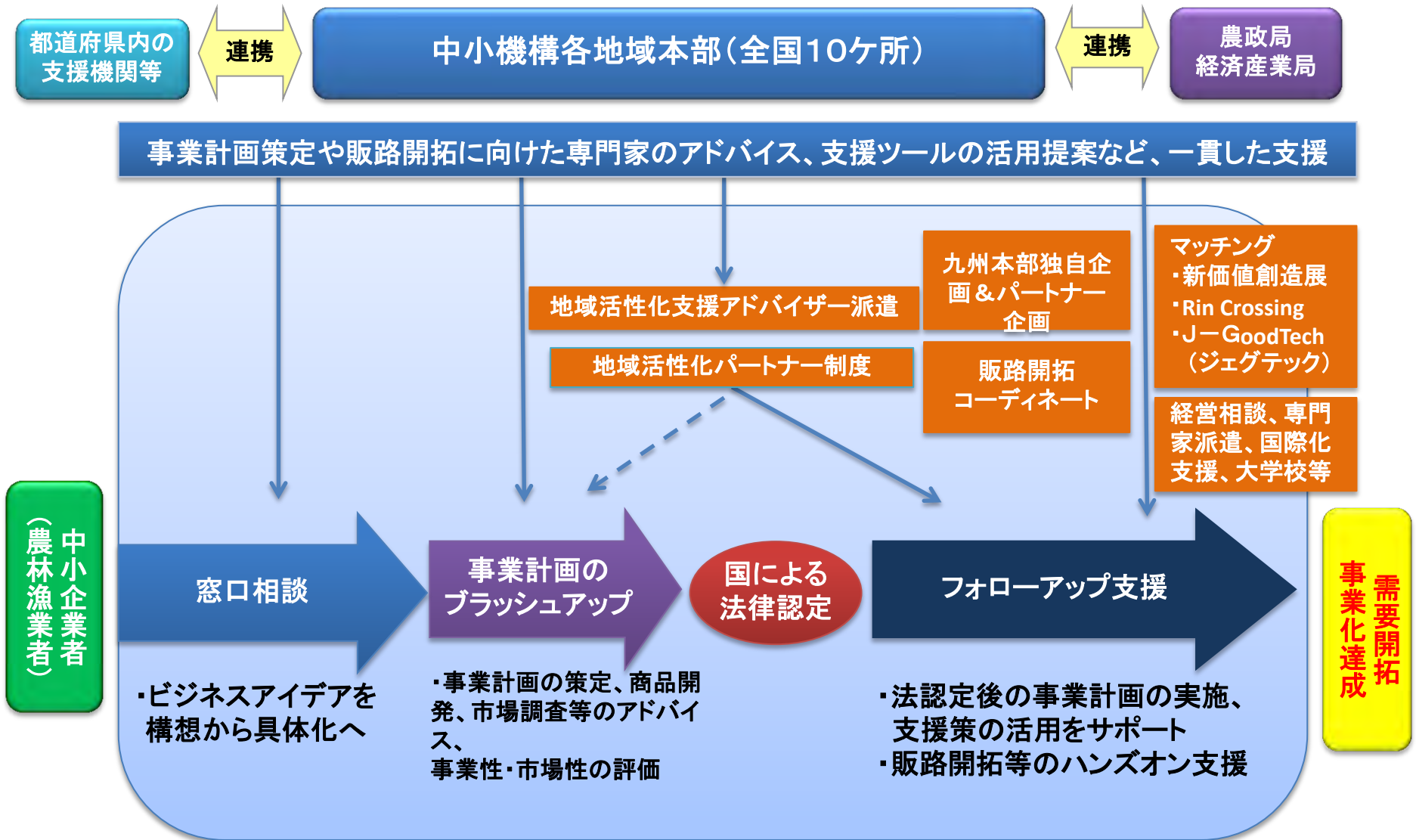


主な金融支援

地域資源	農商工連携	新連携
<p>① 補助金: 「ふるさと名物応援事業」 a.開発・生産型 【上限額】 500万円(補助率:2/3) 【対象経費】 商品開発・販路開拓に係る経費 <お問合せ>九州経済産業局中小企業経営支援室 092-482-5491</p> <p>b.需要開拓型 【上限額】 500万円(補助率:2/3) 【対象経費】 販路開拓に係る経費(商品開発は対象外) <お問合せ>九州経済産業局中小企業経営支援室 092-482-5491</p> <p>② 融資: 「新事業活動促進資金」 a.国民生活事業 【融資限度額】 7,200万円(うち運転資金4,800万円) 【融資条件】償還期限5～15年以内(うち据置1～2年以内)、低利融資</p> <p>b.中小企業事業 【融資限度額】 7億2千万円(うち運転資金2億5,000万円) 【融資条件】償還期限7～20年以内(うち据置2～3年以内)、低利融資</p> <p><お問合せ>日本公庫 相談センター 0120-154-505</p>	<p>① 補助金: a.「ふるさと名物応援事業」 【上限額】 500万円(補助率:2/3) 【対象経費】 新商品開発・販路開拓に係る経費 <お問合せ>九州経済産業局中小企業経営支援室 092-482-5491</p> <p>b.6次産業化ネットワーク活動整備交付金 【上限額】 1億円(補助率:3/10) 【対象経費】 機械・設備の導入費 <お問合せ>九州農政局 経営・事業支援部事業戦略課 096-211-9319</p> <p>② 融資: 「新事業活動促進資金」 a.国民生活事業 【融資限度額】 7,200万円(うち運転資金4,800万円) 【融資条件】償還期限5～15年以内(うち据置1～2年以内)、低利融資</p> <p>b.中小企業事業 【融資限度額】 7億2千万円(うち運転資金2億5,000万円) 【融資条件】償還期限7～20年以内(うち据置2～3年以内)、低利融資</p> <p>c.「農業改良資金」特例 【内容】中小企業者への貸付対象拡大 【融資限度額】 1億5,000万円、 【融資条件】償還期限12年以内(うち据置5年以内)、無利子</p> <p><お問合せ>日本公庫 相談センター 0120-154-505</p>	<p>① 補助金: 「商業・サービス競争力強化連携支援事業」 【補助対象者】 ①～③のすべてを満たす事業 ①新連携認定事業 ②産学官で連携して行う事業 (産⇄学、産⇄官の2者連携でも可) ③「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」に沿った取組み</p> <p>【上限額】 初年度 3,000万円(補助率:2/3) 2年目は初年度と同額を上限として補助 【対象経費】 サービス開発に係る経費 (機械装置費、人件費、マーケティング調査費) <お問合せ>九州経済産業局中小企業経営支援室 092-482-5491</p> <p>② 融資: 「新事業活動促進資金」 a.国民生活事業 【融資限度額】 7,200万円(うち運転資金4,800万円) 【融資条件】償還期限5～15年以内(うち据置1～2年以内)、低利融資</p> <p>b.中小企業事業 【融資限度額】 7億2千万円(うち運転資金2億5,000万円) 【融資条件】償還期限7～20年以内(うち据置2～3年以内)、低利融資</p> <p><お問合せ>日本公庫 相談センター 0120-154-505</p> <p>c.「高度化融資制度」 【内容】4者以上が連携して行う事業に必要な生産・加工施設等の設備資金への融資 【融資条件】無利子 <お問合せ> 各県の中小企業担当課</p>

中小機構の支援メニュー

中小機構では、ビジネスに精通したプロジェクトマネージャー(PM)及びチーフアドバイザー(CAD)が、事業の構想段階から事業計画の策定、法認定後の事業化まで一貫した支援(ハンズオン支援)を行っています。



中小機構が提供する主な支援ツール

パートナー企画
(展示会出展・商談会・商品評価会参加)



九州独自の販路支援企画
(女性評価会)



地域活性化アドバイザー派遣



販路開拓コーディネーター事業



中小機構が提供する主な支援ツール

(1) 地域活性化支援アドバイザー派遣事業

認定事業者が直面する経営課題の解決に向けて、実務経験の豊富なアドバイザーを複数回派遣し、特定の経営課題・テーマの解決に必要な実務知識・ノウハウ面からアドバイスを行い、実務支援を通じて事業化の早期達成を支援します。

○対象者：3事業の認定事業者

○支援期間・費用：派遣回数は3回以内で、費用は無料。（平成28年度の場合）

○派遣する専門家：
企業現役・OB人材等の実務家や中小企業診断士等中小企業の育成・支援の第一線で活躍している経験豊富な専門家（全国で259名、うち九州で36名が登録 ※平成28年4月末現在）

○支援テーマ：
事業計画・売上計画の策定、マーケティング、商品企画、プロモーション戦略、WEB戦略、ブランディング、パッケージデザイン、展示会での効果的なPR方法、海外展開、衛生管理、食品表示 等



(2) 地域活性化パートナー制度

市場ニーズの把握や企画、開発した新商品・新サービスの市場での評価、マーケティング及び首都圏等での販路開拓等の重要な課題について、全国規模で活動する卸売、小売、流通、広告、通販、IT・サービス業に携わる企業や団体を「地域活性化パートナー」として登録し、当該パートナーとの効果的な連携により、課題解決を図り事業化の早期達成を支援しています。

また、九州独自の取り組みとして、地場企業との連携も図っています。

① 対象者：3事業の認定事業者

② a) 地域活性化パートナー登録企業数：約110社
(小売業、卸売業、流通、IT、サービス、観光、通販、他)

b) 九州地場企業との連携
(ヤマエ久野(株)、佐藤食品(株)、(株)フレッシュフーズ九州、九州産交リテール(株)、(株)博多大丸)

③ 主な事業企画：

a) 販路開拓支援・・・百貨店、スーパーマーケットなどでの販売会、インターネット・カタログなどでの通信販売、書籍・雑誌などでの商品紹介、展示商談会、自社店舗や自社流通網での販路開拓支援

b) 商品化支援・・・商品化に関する各種相談会の実施、商品評価会、新商品発表会

c) セミナーの開催・・・各種テーマを設定し、セミナーを実施

④ その他メリット・・・無料若しくは格安料金で参加できたり、認定事業者という特別枠で参加できる

平成28年度 地域活性化パートナー連携企画等 ～年間予定一覧表～

○:食品関連 ●:非食品関連 ◎:共通

	2016年 5月	2016年 6月	2016年 7月	2016年8 月	2016年 9月	2016年 10月	2016年 11月	2016年 12月	2017年 1月	2017年 2月	2017年 3月
東京本部パートナー企画 <small>※「実施時期未定」状況に応じて実施は除く。</small>	(4/26-28 JFW-IFF)			○7/27 こだわり商品展示会(五味商店) ○7/27~28 伊藤忠食品夏季展示会(大阪)	●9/26-28 JFW-IFF9月展		○11月下旬 調味料選手権(日本野菜ソムリエ協会) ○11/21~22 沖縄大交易会<個別商談会>		○1/12-13 伊藤忠食品展示会(名古屋)		●3/7-10 JAPAN SHOP (日経ピーアール)
				○8月 アグリフードEXPO (日本政策金融公庫 農林水産事業本部) ○8/17~19 ジャパン・インターナショナル・シーフードショー(大日本水産会)		○10/25~27 地域のちからコレクション (ジェイアール東日本企画)	●11/12-13 日本旅行吉祥寺支店 着地型観光商品PRイベント		○2/15-17 五味商店こだわり商品コーナー (スーパーマーケットトレードショー内) ◎2/15-17 健康博覧会(UBMメディア)	◎1/20 旅館100選(旅行新聞新社)	(2/8-10 東京インターナショナル・ギフト・ショー春)
九州本部パートナー企画 <small>※「検討段階」も含む。</small>		○6/6 九州FOOD LIFE 事前セミナー		○7/6-7 九州FOOD LIFE(佐藤食品)			◎10/20 TV・雑誌通販サイトバイヤー による合同商品評価会				
	◎5/31 東急ハンズ九州店舗との商談会①(東急ハンズ) ○5/18-20 西日本食品産業創造展 (日刊工業新聞)		◎6/6-8 福岡インターナショナル・ギフト・ショー2016		○8/2 九州FOOD LIFE 事後フォロー会		◎9/2~13 博多大丸 熊本物産展(仮称)	○10/14~16 鹿児島山形屋 復興支援販売企画① ○10/28~30 鹿児島山形屋 復興支援販売企画②		◎1,2月頃 ネット通販中級セミナー・個別相談会	
			○6/27~7/25 熊本まごころ小包		◎7/11 女性目線による商品評価会		○10/7 サンプル百貨店 in イオン九州 企画説明会	○11/25 九州サポート会議(合同商品求評会)			○3/25 サンプル百貨店 in イオン九州
		○6/24 逸品モニタリング(ヤマエ久野)				○9/23 逸品モニタリング(ヤマエ久野)			○12/14逸品モニタリング(ヤマエ久野)		○3月中旬 逸品モニタリング(ヤマエ久野)

(3) 販路開拓コーディネート事業

販路開拓の支援

事業名

コーディネーター同行型

販路開拓コーディネート事業

概要

首都圏または近畿圏市場へのアプローチを、**テストマーケティング**の手法（想定市場の企業への訪問・ヒアリング）により支援します。

対象者

優れた商品（新製品・新技術・新サービス）を持ちながら
単独での販路開拓が困難な中小企業

支援期間

事前準備 4ヶ月程度・訪問活動 4ヶ月程度

費用

専門家1人・同行支援1回あたり
4,100円

派遣専門家

販路ネットワークを有する販路開拓コーディネーター



女性専門家による商品評価会



平成26年度第2回目の様子



【企画趣旨】

- ・主な購買者を「女性」としている商品を対象に、①商品コンセプト、②顧客ターゲット、③デザイン、④ネーミング、⑤パッケージ等について、女性のアドバイザーが評価を行う。
- ・福岡と鹿児島で3回開催し、食品とファッション・雑貨の認定事業者計20社が参加。

【実施の成果】

■参加者の声

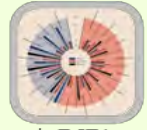
- ・多角的な視点から頂けることはあまりないのでとても勉強になりました。女性の方の意見なので実際の生の声をきいているようで、良い経験をさせてもらえました。
- ・評価していただく審査員の方々へ確認したいことを事前にアンケートしてたのが良かったです。
- ・女性専門家の方々の生の声が聴ける有意義な企画だとおもいます。一度ならず、アドバイスを受けた後の改善(良)品の評価もフォローアップとしてやっていただけたらより効果的だと思います。

主催 中小機構九州

日時 平成26年 6月 5日(第1回)
/9月11日(第2回)
平成27年 2月10日(第3回)

場所 中小機構九州本部(第1回)
鹿児島市内会議室(第2回)
中小機構九州本部(第3回)

参加費 無料

実施内容 
商品評価

参加社数 20社(3回合計)



平成26年度第1回目の様子



ヤマエ久野(株)様による商品評価会「逸品モニタリング」



平成26年度第4回目の様子

【企画趣旨】

- ・地場大手食品卸のヤマエ久野(株)様と四半期毎に開催しているパートナーシップ会議のなかで、認定事業者及び認定を目指す事業者を対象に商品評価会を実施。
- ・ヤマエ久野(株)様からは、食品部、鮮冷部、糖粉部、酒類部の4部門の担当者が参加。
- ・バイヤー目線での評価、意見や市場ニーズ、動向などタイムリーに求評を得ることで、商品改良や販売促進等に活かし事業化を目指す。
- ・また、商談きっかけの場としても販路開拓にもつなげていく。

主催 ヤマエ久野(株)
中小機構九州

日時 平成26年 6月 10日(第1回)
9月 4日(第2回)
12月11日(第3回)
平成27年 3月12日(第4回)

場所 ヤマエ久野(株)本社

参加費 無料

実施内容  商品評価  商談

参加社数 6社(4回合計)



FOOD LIFE2015展示会 & 事前セミナー & 事後フォロー会



FOOD LIFE2015

【企画趣旨】

・地場食品卸業者である「佐藤食品(株)」(含むG会社「(株)フレッシュフーズ九州」)の協力のもと、同社が主催する「FOOD LIFE 2015」に中小機構展示ブースを設け、より一層のビジネスマッチングと事業化促進を図ることを目的とする。
また、展示会への機構ブース出展を控えた場面で「事前セミナー」と「事後フォロー会(成果初票回)」を開催し、展示会出展の運営能力の向上を図る。

【実施の成果】

■参加者の声

○事前セミナー

- ・展示会出展に対しての心構え、準備ができ、とても役に立ちました
- ・展示会前後のポイントがつかめました

○FOOD LIFE 2015

- ・とても良い場所で商品PRをさせていただきました
- ・(事前セミナーで学んだ)売り方、見せ方を実際の形に出来た点良かったです

○事後フォロー会

- ・他の皆さんが展示会後にどういった動きをして、どれくらい制約しているのか知ることができ、刺激を受けることができました。
- ・他社様のバイヤーへのアプローチ方法やフォローなど具体的に聞けたので勉強になりました

協力

佐藤食品(株)
(株)フレッシュフーズ九州

日時

平成27年 7月15日～16日

場所

福岡国際センター

参加費

無料

実施内容



セミナー



展示会出展



商談

参加社数

10社



事前セミナー



事後フォロー会



虎ノ門サポート会議『九州の逸品』(合同プレゼンアドバイス商談会)



【当日の様子】

■企画趣旨・内容

九州から全国販売を目指す潜在能力と意欲を有する有望な認定事業者を対象とし、今後の事業成長のため、百貨店や食品卸等のバイヤーによるアドバイス・商談等を実施する。

また、参加事業者が他の参加事業者のプレゼンテーション及び商談を傍聴できる合同プレゼンテーション形式で行うことにより、商品開発、販路開拓の参考にさせていただく。

【実施の成果】

■参加者の声

- ・売り場目線の貴重な意見を聞けるととても良い機会だと思います。また、参加したいです。
- ・今後の商品開発等に大変参考になりました。
- ・九州の販売想定と真逆であったことが驚きでした。感想が真逆でした。(関東の土地の問題や味の差を感じた。)
- ・九州での意見とは違うものが聞けて、大変参考になりました。

主催

中小機構九州本部

協力

(株)紀ノ國屋、(株)世界文化社、(株)大寿、
(株)大丸松坂屋百貨店、伊藤忠食品(株)

日時

平成27年11月2日

場所

中小機構本部(東京都港区虎ノ門3-5-1)

参加費

無料

実施内容



商談



商品評価

参加社数

6社



「2016春夏フードフェア」



当日の様子



協力 岩田産業(株)

日時 平成28年2月16日

場所 マリンメッセ福岡

参加費 無料

実施内容



展示会出展



商談

参加社数 3社

■企画趣旨・内容

・九州地域活性化パートナーとして平成27年度に登録いただいた「岩田産業(株)」の協力のもと、同社主催の業務用食材専門展示会である「2016春夏フードフェア」に中小機構出展ブースを設け、BtoC商品の取扱いが多い認定事業者のBtoB商品のビジネスマッチングと事業化促進を図ることを目的とする。

■来場者:約4,000人(概算)

【実施の成果】

■参加者の声

- ・試食を食べていただく機会が多かった。
- ・岩田産業(株)のような業務用展示会に当社商品が向いているのではないかと感じる事ができた。

食の商談会 テンクウマルシェ九州十近畿



当日の様子

■企画趣旨・内容

地域の食材・商品などの選りすぐりの「逸品」を有する中小企業の販路開拓を支援するために、近畿圏内のバイヤーとの出会いの場をご提供するイベント。

11回目となる今回は、近畿圏内のバイヤーの関心が高く、近畿圏内での販路開拓の意欲が高い「九州」エリアの企業と、中小機構近畿の支援エリアである「近畿」の企業が参加。展示商談と個別商談のスペースを設置。

■来場者：近畿圏内食品卸、小売業、外食産業等のバイヤー他 約250名(速報値)

■参考：直近の開催実績(今回で11回目)

- ・平成22年度「テンクウマルシェ 九州逸品フェア」：出展数46社
- ・平成23年度「テンクウマルシェ 九州プラス」：出展数34社
- ・平成24年度「テンクウマルシェ 中四国」：出展数57社
- ・平成25年度「天下の台所 with テンクウマルシェ」：出展数23社

主催 中小機構近畿・九州

日時 平成26年 1月24日

場所 メビック扇町(大阪府大阪市)

参加費 無料

実施内容



展示会出展



商談

参加社数 49社(近畿20社、九州29社)

※うち九州の認定事業者7社、大学校受講者9社

食品衛生管理支援



工場内視察の様子




【企画趣旨】

・衛生管理に知見のある専門家が、食品を扱う認定事業者に対し、工場内の衛生管理について、アドバイスや指導を行う。
チェック項目：ロッカー、トイレの設置状況、機械等設備の設置・稼働状況、工場内の清掃状況、カビ対策、喚気状況、排水状況、ゾーニング、労働安全衛生の配慮等

【実施の成果】

■ 支援を受けた事業者の声
・当社の具体的な喫緊の課題のご指摘や、当社のような業種の工場にとって今後どのような問題が想定できるかなどを知ることができた。指摘された「工場と倉庫の整理整頓」や「床に物を置かないこと」を徹底していきたい。
・チェックシートも提供いただいたので、当社できていないところや共有できていないところの“気づく”ができた。

主催	中小機構九州
場所	事業者工場内
参加費	無料
実施内容	 相談
参加社数	平成26年度 9社 平成27年度 1社



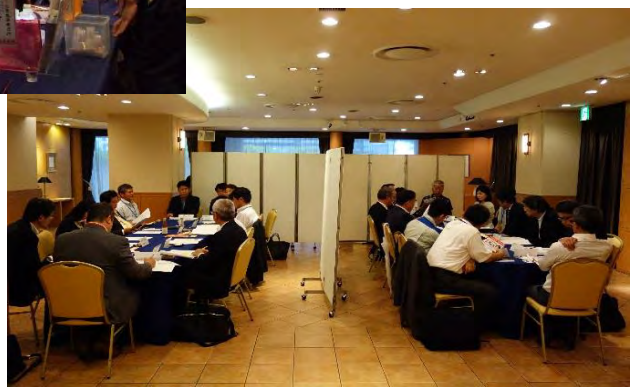
改善に向けた打合せ

3事業認定事業者交流会



展示交流会の様子

意見交換会の様子



【企画趣旨】

九州の新連携、地域資源、農商工等連携の認定を受けている事業者が一同に会した交流会を開催し、事業者同士の交流の促進、新たな連携の創出を図る。
展示交流会に合わせて、セミナー、事例発表、意見交換会も開催。

【参加された事業者の声】



・早速、会場でお会いした企業と取引が始まりそうです。異業種ではありますが、同じテーブルの方からすぐにハガキやメールで「頑張って」といただき、大変うれしい交流ができたことに心より感謝いたします。
・認定を受けた事業者さんということもあり、とてもポジティブな企業さんばかりで、私自身も刺激を受けることができました。また参加したいです。

主催 中小機構九州

日時 平成27年9月30日

場所 博多駅近隣のホテル

参加費 無料

実施内容  
セミナー 相談

参加社数 107名(うち認定事業者67名)



交流会に合わせて、セミナーや認定事業者による事例発表も開催

ネット通販入門セミナー




【企画趣旨】

・ネット通販への新規参入を目指す認定事業者への情報提供を目的としてセミナーで、EC支援の老舗会社を講師に招いて、①ネットショップの種類と特長、②自社通販サイトを立ち上げる手法、③サイトの成功事例、④売れるサイトに必要なサイクル、等について事例を交えて紹介。

【実施の成果】

■参加者の声

- ・とても勉強になりました。接客の強化などリアル店舗の運営と似ていることも多く、自社サイトの目指す方向性が見えたような気がしました！
- ・以前から、WEB通販を強化していきたいと考えており、過去にも多くのセミナーに参加していましたが、このような実例を交えた具体的な内容ははじめてでした。大変参考になるセミナーで私を含め当社スタッフも得るものが大きかったセミナーだったと思います。
- ・ネットショップの仕組みがわかったので非常に参考になった。
- ・今回セミナーに参加し、今後のネット通販に対する考え方が変わりました。今後もこのようなセミナーには積極的に参加し、売り上げにつなげていきたいと思えます。

主催	中小機構九州
日時	平成28年 1月 26日
場所	・中小機構九州(福岡会場) ・南九州事務所(鹿児島会場)
参加費	無料
実施内容	無  セミナー
参加社数	18社

合同商談会



【当日の様子】

■企画趣旨・内容

空港・高速サービスエリア販売店、こだわり食品のセレクトショップ卸、宅配サービスといったチャンネルが異なる3社のバイヤーが一同に会した合同商談会を開催し、認定事業者の販路開拓を支援する。

単なる商談にとどまらず、バイヤーによる事業説明や機構の専門家による総括も交え、今後の商品開発や販路開拓手法の学びの場として活用いただく。

【実施の成果】

■参加したバイヤーの声

・メーカー様の想いが伝わる良い機会を頂き、ありがとうございました。
今後も機会があれば積極的に参加させていただき、交流の場を大切にしていきたいと思います。

・私共の知らない他県の情報もありましたので、とても助かります。

■参加した事業者の声

・バイヤーによる最新動向についての話は勉強になりました。
・通常の商談会とは異なり、じっくりと話をする機会となり、とても良かったです。
・取引につながるのとは別に、バイヤー様から現状の情報が聞けたことが良かった。
・早速、口座開設の見込みです。

主催 中小機構九州

協力 九州産交リテール(株)、(株)パーソナルコンタクト、
(株)阪急キッチンエール九州

日時 平成28年1月26日

場所 中小機構九州

参加費 無料

実施内容



セミナー



商談

参加社数 13社



IV. 創業に合わせて新事業に取り組んだ 認定事例のご紹介

農商工連携事例① グリーンサイエンス・マテリアル株式会社

水前寺のりを利用した化粧品原料・化粧品の開発、製造および販売

住 所 : 熊本市東区長嶺町

設 立 : 平成19年4月

資 本 金 : 2,500万円

事業内容 : 大学での研究成果/環境技術を活用した製品やサービスの提供

特 長 :

①九州の湧水で育つ“スイゼンジノ”から生まれた肌に優しい化粧品原料・化粧品の開発販売。

②「サクラン」（スイゼンジノリから発見された超高分子多糖類）の有効性・機能性（抗炎症作用、保水力、被膜形成力）に着目。

③サクランは、医療、食品、工業等さまざまな分野への応用に

期待



農商工連携事例② 株式会社 ネローラ花香房

日本で初めて、国産でオーガニックの甘夏みかん（ビターオレンジ）の花の蒸留水を活用したネロリ化粧品の開発

住 所 : 熊本県水俣市
設 立 : 平成21年1月
資 本 金 : 300万円（設立時）
事業内容 : 化粧水、美容液等の基礎化粧品と芳香成分に基づく製品の製造、企画販売



特 長 :

- ①国産甘夏の花の蒸留水が輸入製品に比べ数十倍のビタミンA誘導体含有することに着目。
- ②基礎化粧水としての十分な保湿効果や収れん効果を確認し、国産初のオレンジフラワー水生産販売の事業化のため会社設立。
- ③国内産オーガニックの製品として、より付加価値の高い製品を開発販売を企画し、地域貢献を経営理念としている。



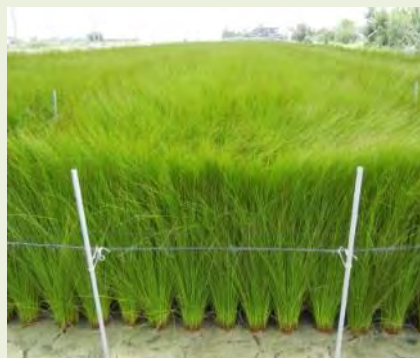
農商工連携事例③ 熊本畳表株式会社

シミになりにくい撥水機能などを備えたお手入れ簡単畳表の開発と製造販売

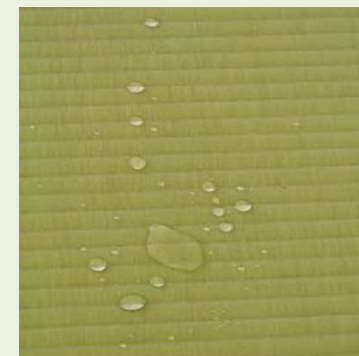
住 所 : 熊本県八代市
設 立 : 平成25年12月
資 本 金 : 102万円 (設立時)
事業内容 : 畳表製造業

特 長 :

- ①国産イ草・畳表の生産農家、市場の縮小の懸念からイ草生産農家が創業。
- ②飲食店や旅館等の業務店を顧客とする畳店等がメインターゲット
- ③撥水畳表や防カビや抗菌、色あせしにくいUVカット機能などを付加した畳表を開発販売



イ草(原草)



撥水畳表

地域資源活用事例① 株式会社 プレシード

熊本産大麦を活用した食物繊維たっぷりの
グラノーラ等の開発と販路拡大

住所 : 熊本県嘉島町
設立 : 平成元年11月
資本金 : 199百万円
事業内容 : 自動制御装置の設計製作販売、クリーンブース関連事業
加工食品の製造販売

特長 :

- ①生産用機械器具製造業から食品分野への進出。
- ②食物繊維を多く含む大麦が主材料に、小麦粉を使用せず、コレステロールを含まない『グラノーラ製品』をシリーズ化。



あかねグラノラプレミアム
大麦 アーモンド

地域資源活用事例② ジェイウォーター株式会社

“エコバッグ式”宅配サービス用南阿蘇天然水の販売事業

住 所 : 熊本県阿蘇郡南阿蘇村
設 立 : 平成23年7月
資 本 金 : 206,500 千円 (認定時)
事業内容 : 食品、飲料水、清涼飲料水の開発、製造及び販売

特 長 :

- ①「水の王国」熊本の水資源を日本全国へ、世界へ
- ②有機ゲルマニウムなどが活かしている天然ミネラルが豊富な純天然水を「非加熱」「無添加」のままエコバックに詰めてお届け。
- ③顧客開拓範囲で制限がないワンウェイ方式を採用。
- ④おしゃれで使いやすく電気代も安価なエコバック専用ウォーターサーバーを提供 (買い取り方式)

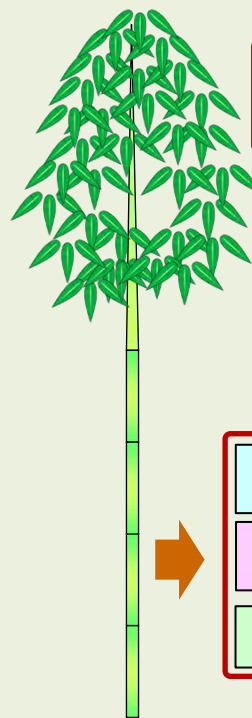


地域資源活用事例③ バンブーマテリアル株式会社

竹の特性を活かした竹製ボード等の健康建材の開発及び需要開拓

住 所 : 熊本県南関町
設 立 : 平成27年11月
資 本 金 : 300万円（設立時）
事業内容 : 竹材を活用した建築資材や抗菌剤、
食品添加物等の研究開発及び製造販売
特 長 :

- ① 荒廃が進む竹林で山崩れなどの災害が頻発中で、未利用資源を活用して『竹と共生できないか！』との思いから創業。
- ② 竹製ボードと竹製圧縮成型品の開発に成功。
- ③ 竹の調達を行うバンブーフロンティア（株）や研究開発を行う（株）タケックス・ラボ、マーケティングを行うハイアス・アンド・カンパニー（株）等と連携。
- ④ ふるさと名物応援宣言と連動



枝葉
チップ



チップ
繊維材
表皮



中小企業地域資源
活用促進法に基づく



ふるさと名物
Furusato Meibutsu

わが市町村の
ふるさと名物は
これ!



熊本県南関町
が応援するふるさと名物

◎ 竹の持つ特性を活かした商品群

南関町役場（まちづくり課）
熊本県玉名郡南関町関町1316
0968-57-8501



新連携事例① 株式会社 グラシア

頭皮と髪をケアしながら髪を染めることのできる新しいタイプの
“養毛染毛料”の事業化



住 所 : 熊本市南区会富町

設 立 : 平成24年6月

資本金 : 300万円（設立時）

事業内容 : 頭髪用品の企画・販売、健康、美容グッズの販売

特 長 :

①（株）ヘアー&ブライダルローズ（美容室経営）からの第二創業。

②白髪染めの課題（頭皮の炎症など）を解決すべく、頭皮・毛髪ケアの更なる質の向上と化学物質（ジアミン）を使わない髪染めで一度で頭皮ケアと毛髪ケアと髪染めが同時にできる商品を開発。

③「サクラン」と頭皮の皮脂を除去し消臭効果のある「シクロデキストリン」を配合。



平成28年11月

創業支援地域ワークショップ

『中小機構における新事業創出支援について』

ご清聴ありがとうございました。



中小機構九州